

令和 7 年 7 月 4 日
内閣府地方創生推進事務局

「令和 7 年度 先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革 に関する調査事業」の採択結果について

スーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区、金融・資産運用特区において、先端的サービスの開発・構築を進めるとともに、その実装に必要な規制・制度改革の実現に向け、「先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」の企画競争公募を実施しました。

今般、外部有識者で構成された審査委員会による審査の結果を踏まえ、採択事業を選定したのでお知らせいたします。

（添付資料）

別添 1：採択結果一覧及び概要

別添 2：審査委員一覧

【問合せ先】

内閣府 地方創生推進事務局 国家戦略特区担当
電話：03-5510-2463（直通）

項番	事業名	関連する自治体
1	終末期の患者の意思を尊重する事前指示書の確立に向けた調査	スーパーシティ（つくば市）
2	パーソナルモビリティシェアリングサービスの実装に向けた調査	スーパーシティ（つくば市）
3	スマートヘルス・Web3技術によるPHR連携の実装に向けた調査	スーパーシティ（大阪府・市）
4	特別の教育課程による日本語指導の地域教育体制強化に向けた調査	スーパーシティ（大阪府・市）
5	空飛ぶクルマの社会実装に向けた調査	スーパーシティ（大阪府・市）
6	心不全患者の再入院予防のための遠隔看護の普及に向けた調査	デジタル田園健康特区（茅野市）
7	大型ドローンでの山岳エリアの物資輸送サービス構築に向けた調査	デジタル田園健康特区（茅野市）
8	ドローンによるエリア単位でのレベル4飛行の実装に向けた調査	連携“絆”特区（福島県）
9	ドローンでのインフラ点検時の効率化・コスト低減に向けた調査	連携“絆”特区（福島県）
10	災害時も見据えたドローンでのインフラ点検効率化に向けた調査	連携“絆”特区（長崎県）
11	ドローンのレベル3、5飛行におけるルート拡大に向けた調査	連携“絆”特区（長崎県）
12	ドローンポートによる離着陸地点の無人化の実現に向けた調査	連携“絆”特区（長崎県）
13	ドローンによるエリア単位でのレベル4飛行の実装に向けた調査	連携“絆”特区（長崎県）
14	遠隔教育技術を活用した授業の拡充に向けた調査	連携“絆”特区（熊本県）
15	電波不感地帯でのドローンの完全自動航行の実現に向けた調査	金融・資産運用特区（北海道）

【スーパーシティ（つくば市）】

終末期の患者の意思を尊重する事前指示書の確立に向けた調査

■事業概要

終末期の患者の意向が尊重される医療ケアの仕組みの整備に向けて、主治医による事前指示書の作成方法や、救急搬送時における主治医が作成した事前指示書の確認体制の整備など、患者本人の意思を尊重するための救急搬送時における事前指示書の運用要件等に関する検討を行う。

■規制・制度改革事項

事前指示書（POLST・DNAR指示等）の取扱いに係る制度整備
（医療法第6条の4・第30条の4、医師法第20条、消防法第35条の5）等

■事業実施体制

（代表者）株式会社インターネットイニシアティブ
（構成員）筑波大学附属病院

【スーパーシティ（大阪府・市）】

スマートヘルス・Web3技術によるPHR連携の実装に向けた調査

■事業概要

健康長寿社会とデータ駆動型社会の実現をめざし、スマートヘルスアプリの広告掲載等における機能性等の認証基準の検討を行うとともに、Web3技術によるPHR連携において事業者が遵守すべき技術水準や運用体制の検討を行う。

■規制・制度改革事項

スマートヘルスアプリの広告規制における機能性等の認証基準
Web3PHRによる事業者が遵守すべき技術水準・運用体制
（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第68条）等

■事業実施体制

（代表者）株式会社日本総合研究所
（構成員）AIBTRUST株式会社、株式会社スマートバリュー、大阪公立大学、大阪商工会議所、株式会社電通、株式会社Doctor's Fitness、株式会社ラスイート

【スーパーシティ（つくば市）】

パーソナルモビリティシェアリングサービスの実装に向けた調査

■事業概要

パーソナルモビリティシェアリングサービスの実装及び利便性向上に向けて、GNSSやLiDAR等を活用した保安要員の代替手段（デジタル保安要員）の安全性検証等を公道等で行うとともに、シェアリングサービスの実装に必要な要件等の検証を行う。

※GNSS：人工衛星を利用し地球上の位置を計測するシステム

※LiDAR：レーザー光で離れた対象物の距離等を測定するセンサー技術

■規制・制度改革事項

移動用小型車、原動機を用いる身体障害者用の車等の速度制限の緩和
（道路交通法施行規則第1条の4、第1条の5）等

■事業実施体制

（代表者）つくばまちなかデザイン株式会社
（構成員）関彰商事株式会社、国立大学法人筑波大学、株式会社日本総合研究所

【スーパーシティ（大阪府・市）】

特別的教育課程による日本語指導の地域教育体制強化に向けた調査

■事業概要

特別的教育課程による日本語指導について、学校を中心とした地域教育体制の強化による、共生社会の実現をめざし、Web3技術を活用した児童生徒の学習状況の指導者間情報共有等を行いながら、学校外における教育職員免許状を有していない者の指導等に関する有用性等検証を行う。

■規制・制度改革事項

特別的教育課程における学校外での教育免許状を有していない者による日本語指導（学校教育法第37条等、教育職員免許法第3条）等

■事業実施体制

（代表者）特定非営利活動法人IKUNO・多文化ふらっと
（構成員）関西電力送配電株式会社、株式会社Unyte

【スーパーシティ（大阪府・市）】

空飛ぶクルマの社会実装に向けた調査

■事業概要

国内初の空飛ぶクルマの商用運航に向け、地上からの遠隔操縦を通じた支援による実証運航及び一般旅客のシミュレーター体験による運航の安全性確保の効果を検証するとともに、都市部や狹隘部での離着陸場の設置条件等について検討を行う。

■規制・制度改革事項

一般旅客自らが操縦する1人乗りの空飛ぶクルマに係る制限緩和（航空法第25条等）
建築物の屋上への離着陸場の設置条件等の明確化（建築基準法） 等

■事業実施体制

（代表者）丸紅エアロスペース株式会社
（構成員）LIFT Aircraft inc.、学校法人ヒラタ学園、株式会社JAMS、サノヤス・ライド株式会社

【デジタル田園健康特区（茅野市）】

大型ドローンでの山岳エリアの物資輸送サービス構築に向けた調査

■事業概要

山岳エリアの物資輸送にかかる費用軽減を目的とした大型ドローンの活用に向けて、大型ドローンの飛行に向けた経済効率、安全性等の調査を行うとともに、持続可能な運用体制等の構築に向け山荘や各関係機関と連携したドローンの飛行実証を行う。

■規制・制度改革事項

ドローン製造事業に係る閾値の引き上げ（航空機製造事業法施行令第1条） 等

■事業実施体制

（代表者）株式会社トラジェクトリー
（構成員）森ビル株式会社、HMK Nexus株式会社

【デジタル田園健康特区（茅野市）】

心不全患者の再入院予防のための遠隔看護の普及に向けた調査

■事業概要

遠隔看護（テレナーシング）の普及による持続可能な医療体制の構築と心不全ケアの質向上を目的に、実装に向け必要な体制や運用等を調査するとともに、その安全性や有用性の検証を通じて、診療報酬の加算対象とするための要件検討等を行う。

■規制・制度改革事項

心不全患者へのテレナーシングに係る診療報酬の算定（診療報酬の算定方法の一部を改正する告示（令和6年厚生労働省告示第57条）） 等

■事業実施体制

（代表者）一般社団法人コミュニティヘルス研究機構
（構成員）組合立諏訪中央病院、エルシーブイ株式会社、ワイズマン株式会社、東京海上ディーアール株式会社

【連携“絆”特区（福島県）】

ドローンによるエリア単位でのレベル4飛行の実装に向けた調査

■事業概要

持続的な地域物流サービスの提供に向け、ドローンを活用した市街地等でのエリア単位によるレベル4飛行を早期に実現するため、福島県浜通り地域におけるレベル4での飛行実証等を通じ、より広範な飛行エリア・人口密集環境等におけるエリア単位でのレベル4飛行に当たって求められる安全対策やリスクアセスメント等の検討を行う。

■規制・制度改革事項

エリア単位でのレベル4飛行の実現
（航空法第132条の86）等

■事業実施体制

（代表者）イームズロボティクス株式会社
（構成員）デロイトトーマツコンサルティング合同会社、
パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社

【連携“絆”特区（長崎県）】

災害時も見据えたドローンでのインフラ点検効率化に向けた調査

■事業概要

道路、橋梁等の点検・安全管理のコスト低減及び災害時の早期対応に向け、飛行実証等を通じて、ドローンのレベル3．5飛行での自律飛行による道路点検の実施に関する要件検討等を行う。

■規制・制度改革事項

レベル3．5飛行における道路上空飛行の要件緩和
（無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅡ飛行））等

■事業実施体制

（代表者）一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会
（構成員）アーキテクトランドデザイン株式会社、
株式会社トルビズオン、株式会社電通九州

【連携“絆”特区（福島県）】

ドローンでのインフラ点検時の効率化・コスト低減に向けた調査

■事業概要

ドローンを活用した点検業務の効率化及びコスト低減に向け、レベル3．3．5飛行における機上の人検知センサー及び立入警報を活用した立入管理措置の代替手段について、飛行実証等を通じた安全性検証等を行う。

■規制・制度改革事項

レベル3．3．5飛行における施設点検時の立入管理措置の緩和
（無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅡ飛行））等

■事業実施体制

（代表者）TOPPAN株式会社
（構成員）いであ株式会社、ブルーイノベーション株式会社、
TOPPANデジタル株式会社

【連携“絆”特区（長崎県）】

ドローンのレベル3．5飛行におけるルート拡大に向けた調査

■事業概要

過疎化・高齢化による物流効率低下と環境負荷増大の解決に向けて、レベル3．5飛行におけるリアルタイムでの人物検知及び回避機能の活用による、人または家屋の密集している地域以外の家屋や道路上空を飛行するための安全性検証や要件検討等を行う。

■規制・制度改革事項

レベル3．5飛行における住宅上空飛行の要件緩和
（無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅡ飛行））等

■事業実施体制

（代表者）ソフトバンク株式会社
（構成員）イームズロボティクス株式会社、
国立研究開発法人産業技術総合研究所

【連携“絆”特区（長崎県）】

ドローンポートによる離着陸地点の無人化の実現に向けた調査

■事業概要

ドローンポートによる離着陸地点の無人化による人的リソースの削減を目指し、マイク・カメラ等の点検機材を活用した遠隔点検の実証を行い、従来の人による点検との比較を通じた検証による要件検討等を行う。

■規制・制度改革事項

ドローンポートによる飛行前後点検の遠隔実施の実現
（航空法第132条の89 第2項、航空法施行規則第236条の84） 等

■事業実施体制

（代表者）ソフトバンク株式会社
（構成員）イームズロボティクス株式会社

【連携“絆”特区（熊本県）】

遠隔教育技術を活用した授業の拡充に向けた調査

■事業概要

教員不足が深刻化する小規模校における教育の質や多様性確保に向け、対面と遠隔同時に授業を受ける生徒数が授業の質へ及ぼす影響等について、遠隔教育技術を活用した授業等で実証等を行う。

■規制・制度改革事項

遠隔教育技術を活用した授業を受講する合計生徒数の上限の緩和
（高等学校設置基準第7条、学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行等について） 等

■事業実施体制

（代表者）ボストン・コンサルティング・グループ合同会社
（構成員）テクノホライゾン株式会社

【連携“絆”特区（長崎県）】

ドローンによるエリア単位でのレベル4飛行の実装に向けた調査

■事業概要

離島・中山間地における買い物困難等の課題解決に向け、ドローンを活用した市街地でのエリア単位によるレベル4飛行を早期に実現するため、五島市富江町、新上五島町におけるレベル4飛行実証等を通じ、より広範な飛行エリア・人口密集環境等におけるエリア単位でのレベル4飛行に当たって求められる安全対策やリスクアセスメント等の検討を行う。

■規制・制度改革事項

エリア単位でのレベル4飛行の実現
（航空法第132条の86） 等

■事業実施体制

（代表者）そらいいな株式会社
（構成員）株式会社ACSL、NTTドコモビジネス株式会社、株式会社ドコモ・インサイトマーケティング

【金融・資産運用特区（北海道）】

電波不感地帯でのドローンの完全自動航行の実現に向けた調査

■事業概要

ドローンの完全自動航行の実現に向けて、十分な通信帯域が確保できないエリアにおける衛星通信等を活用した遠隔操縦飛行等を通じて、テレメトリ通信のみによる飛行の安全性検証等を行い、完全自動航行時に必要な安全対策の検討等を行う。

■規制・制度改革事項

電波不感地帯のレベル3．5飛行における立入管理措置の緩和
（無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅡ飛行）） 等

■事業実施体制

（代表者）ソフトバンク株式会社
（構成員）株式会社エアロネクスト、株式会社NEXT DELIVERY

別添 2

審査委員一覧

所属名及び役職名等	氏名（敬称略・五十音順）
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士	表 大祐
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事	坂下 哲也
駒澤大学文学部地理学科 准教授	瀬戸 寿一
富山大学学術研究部都市デザイン学科 准教授	高柳 百合子
東京科学大学医療イノベーション機構 特任教授	藤本 康二